

平成 22 年 8 月 10 日

白川方明 日本銀行総裁 殿

衆議院議員 中川 秀直
衆議院議員 山本 幸三
衆議院議員 渡辺 喜美

日銀は、8 月 10 日、当面の金融政策運営について、現状維持を決めた。我々は、この措置は、我が国経済の置かれた環境を一顧だにしない、無策と判断している。

長期金利の指標とされる新発 10 年債利回りは 4 日、0.995%まで低下し、2003 年 8 月 14 日以来の低水準を付けた。これまでの 10 年金利の推移をみると、10 年金利が 1%を割れた局面は、1998 年 9 月～11 月、2002 年 12 月～03 年 7 月の 2 回経験がある。一回目は長期信用銀行の破綻、二回目はりそな銀行の破綻と、ともに金融システムが動揺したときだ。今回は幸いにも、そうした金融システムの不安は今のところない。

しかしながら、米国では二番底が懸念され、金融緩和という見方も出ている。その結果、円ドルレートが急騰し、我が国経済に打撃を与えるおそれがある。また、長期金利その他の指標から、輸出に頼らざるを得ない我が国が欧米より厳しい二番底になる可能性もある。

物価上昇率は依然としてマイナスのままであり、デフレ脱却の気配はみえない。

こうした状況を打開するためには、CPI 上昇率 2%程度の物価安定目標を設定し、その達成のために 20 兆円規模の量的緩和が必要であると考えている。

この点について、我々は、量的緩和政策は効かないと自著で主張されている白川総裁に対し、我々との公開討論に応ずるよう求めたい。

日銀は、国会で説明しているからと逃げようとするかもしれないが、国会では時間が限られており金融政策についてのまとまった議論は少ない。今の喫緊の事態に鑑みて、我々と面と向かって十分に時間を取って議論してもらいたい。そのことが、新日銀法の理念である日銀の説明責任を果たすことにつながり、

何より国民生活を救いたいとの我々の思いを伝える途でもある。

日時、形式は日銀の意向を尊重するので、できるだけ早急に公開討論会を設定して頂きたい。遅くとも、次回の政策決定会合（9月6、7日）までには、必ず開いて頂きたい。

以上、要請する。